



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズホールディングス株式会社
コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤堂 裕隆
(氏名) 関 裕司
TEL 03-5771-8531
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,316	△20.4	△114	—	△61	—	152	—
24年3月期	2,908	14.7	△26	—	△77	—	△119	—

(注) 包括利益 25年3月期 119百万円 (—%) 24年3月期 △127百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.01	—	10.0	△2.2	△4.9
24年3月期	△2.49	—	△8.8	△2.4	△0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,686	1,789	66.6	21.65
24年3月期	2,908	1,255	43.2	26.08

(参考) 自己資本 25年3月期 1,789百万円 24年3月期 1,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△696	643	121	276
24年3月期	△75	73	△413	211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	51.1	250	—	150	—	130	△14.5	1.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料 P.19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	97,498,824 株	24年3月期	62,994,620 株
25年3月期	14,846,455 株	24年3月期	14,845,615 株
25年3月期	75,562,672 株	24年3月期	48,149,095 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	88	△ 30.3	△ 44	—	△ 53	—	△ 74	—
24年3月期	126	12.7	△ 69	—	△ 85	—	△ 350	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△ 0.98	—
24年3月期	△ 7.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,808	1,789	99.0	21.66
24年3月期	2,166	1,434	66.2	29.79

(参考) 自己資本 25年3月期 1,789百万円 24年3月期 1,434百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による経済活動の回復が見られたことに加え、政権交代による経済政策への期待から、株式市場の持ち直しが見られるものの、依然として欧州債務問題やアジア経済の減速など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,316百万円（前連結会計年度2,908百万円）となりました。損益につきましては、当第4四半期は営業利益を計上し、メディア&マーケティング事業及びカードソリューション事業は堅調に推移したものの、サービス事業において、取得した債権の回収が遅れたことが響き、営業損失が114百万円（前連結会計年度は営業損失26百万円）となり、返品債権特別勘定戻入等の計上により経常損失は61百万円（前連結会計年度は経常損失77百万円）となりました。

また、特別利益として関係会社株式売却益等を計上したことにより、当期純利益は152百万円（前連結会計年度は当期純損失119百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

（メディア&マーケティング事業）

当事業は、㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング㈱、セブンシーズマーケティングリサーチ㈱から構成されており、出版広告や印刷の受託業務をはじめ、雑誌出版、市場調査業務及び企業向けの各種販促ツール等の製作受託等を行っております。

当連結会計年度におきまして、取扱雑誌の広告代理店業務が堅調に推移したものの、前連結会計年度に売上計上した出版物に対する返品の受け入れ等が響き、雑誌の休刊等の対応をしたものの、当初の計画に対して減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,225百万円となりました。

なお、当事業を展開しておりますセブンシーズマーケティングリサーチ㈱の全株式を平成25年1月31日付で譲渡しており、連結子会社ではなくなっております。

（カードソリューション事業）

当事業は、モバイル・コマース・ソリューション㈱から構成されております。

同社は、主にタクシー会社向けのカード決済端末サービスを提供しており、サービス利用に係る契約料、取扱高等が堅調に推移するに至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は745百万円となりました。

（データセンター事業）

当事業は、DR Fortress, LLCから構成されております。

同社は、米国ハワイ州にてデータセンター事業を営んでおり、クラウドコンピューティングサービスの提供等により業績は安定的に推移しており、質の高いサービスの提供を目指した事業展開を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は250百万円となりました。

なお、当事業を展開しておりますDR Fortress, LLCの当社所有の全ユニットを平成24年9月28日付で譲渡をし、連結子会社より除外いたしました。これによりデータセンター事業から撤退しております。

（サービス事業）

当事業は、セブンシーズ債権回収㈱から構成されております。

同社は、平成24年5月10日に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得し、同法に定める債権回収会社として債権の買取り及び回収業務を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93百万円となりました。

〔次期の見通し〕

メディア&マーケティング事業においては、これまでメディア（出版）事業を中核事業として位置づけ、事業展開してきましたが、昨今の継続的な出版不況、景況感悪化に伴う広告市場の大幅な縮小等の理由により、主要子会社の売却、事業譲渡、定期誌の休刊等を実施により、平成24年9月をもってコンビニエンスストア向けの開発商品を除いて、雑誌及び書籍の新規自社発行からは撤退いたしました。

それ以降、過去発行分の在庫販売のみを実施している状況にありましたが、在庫商品にかかる保管費用等も発生することから採算性に鑑み、コンビニエンスストア向けの開発商品を除いて、在庫販売を含めた雑誌及び書籍の自社発行から撤退する方針にあります。

一方で、これまでの出版事業にかかるノウハウを活かすべく、出版コンサルティング事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務といった出版に関する各種インフラ事業への収益の軸足をシフトすることに加え、マーケティング動向を把握した上での企画商材の開発、販売を積極展開していき、今後においては出版物の返品リスクを排除しつつ、安定的な収益基盤を有する事業構造を目指してまいります。

カードソリューション（電子決済端末）事業は、通信規格変更に伴う新端末への移行は前連結会計年度において完了しておりますが、さらなる利便性を向上すべく、決済メニューの多様化を進めており、平成24年4月より中国の主要な決済手段といえる銀聯カードの取り扱いも開始する一方で、震災時においても安定的な運用を実現するため、データセンターへのバックアップシステムの構築をしており、さらなる受注を獲得すべく営業を展開していき、安定的な収益基盤をベースとした事業展開を推進してまいります。

サービサー事業においては、法務大臣許可を平成24年5月10日に取得しており、不動産担保付債権を主とした債権の買取業務を進めた結果、平成25年3月末において一定の債権残高を有しているため、これらの債権を回収していくことに加え、さらなる債権の買取を進め、収益の寄与を図るべく展開してまいります。

なお、業績の見通しは次のとおりであります。

〔平成26年3月期〕 (単位：百万円)

	連結
	通期
売上高	3,500
営業利益	250
経常利益	150
当期純利益	130

当業績予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により、計画数値と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,686百万円となり、前連結会計年度末より221百万円減少いたしました。これは主にDR Fortress, LLCユニットの売却による固定資産の減少とサービサー事業開始による買取債権の増加によるものであります。

負債は、897百万円となり、前連結会計年度末より754百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、1,789百万円となり、前連結会計年度末より533百万円増加いたしました。これは主に増資による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は696百万円（前年同期は75百万円の減少）となりました。これは主に買取債権の購入による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は643百万円（前年同期は73百万円の増加）となりました。これは主に貸付金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は121百万円（前年同期は413百万円の減少）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（％）	17.6	17.1	39.5	43.2	66.6
時価ベースの自己資本比率（％）	15.1	41.6	32.2	49.8	87.1
債務償還年数（年）	18.15	5.3	4.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ（倍）	1.5	2.5	3.2	—	—

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値× 期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社並びにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりますが、当期に関しては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

① 返品リスク

メディア&マーケティング事業において、展開しております出版事業は、日本国内の出版業の商慣習に則り、取次業者を通じて書店に対して配本する出版物に対して、一定条件の下、返品を受け付ける委託販売制度を採用しております。

会計上、出版物の売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を将来の返品による損失分として返品調整引当金を計上しておりますが、将来の返品状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利情勢による業績変動について

当社グループは現時点において金融機関からの借入れにより調達しておりませんが、将来において間接金融による資金調達をする可能性を有しており、現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、メディア&マーケティング事業、カードソリューション事業及びサービス事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱いしております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 景況について

当社グループは債権管理回収業を事業展開していく上で、不動産価格の急速な変動及び不動産担保付債権の買取が想定通りできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 回収期間の長期化

サービス事業におきましては、保有する債権の回収が計画通りに進まず、回収期間が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ タクシー事業について

カードソリューション事業において展開しております決済端末事業は、売上の大半をタクシー会社向けのサービスに依存しております。タクシー事業は国土交通省管轄の許認可事業であるため、同事業の関係法令改定、各種規制、行政指導等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成24年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失114百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在していません。当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

① メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、これまで自社媒体を出版する事業モデルから、出版コンサルティング事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしており、出版物の返品リスクを排除し、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換を実現しており、引き続き収益への影響度が大きく変動する事業は展開せず、これまでのノウハウを活かした安定的な収益が見込める事業を展開してまいります。

② カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しているため、さらなる営業強化した上で、今後においても更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります。

③サービサー事業

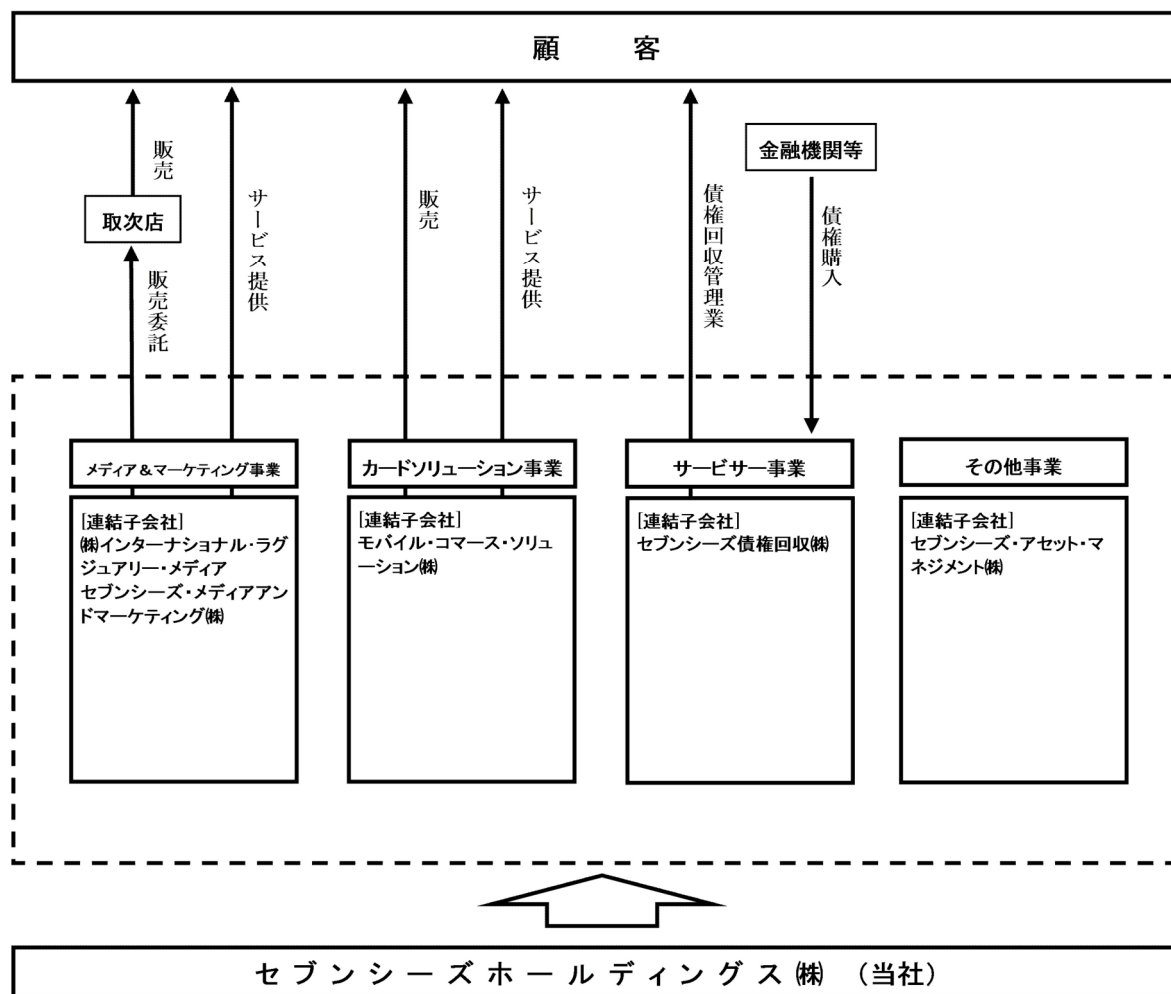
法務大臣許可を平成24年5月10日に取得し、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権の買取り及び回収業務を行っております。なお、債権の回収には一定期間必要となるため、平成26年3月期より収益に貢献する予定です。

④経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、事業効率の向上及び保有資産の売却、固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も実施していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 平成24年9月にDR Fortress, LLCの全ユニットを譲渡したため、同社は当社の子会社ではなくなっております。
- 2 平成25年1月にセブンシーズマーケティングリサーチ(株)の全株式を譲渡したため、同社は当社の子会社ではなくなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは引き続き、出版事業に係る出版口座貸し事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ事業、企画商材の開発及び販売事業から構成されるメディア&マーケティング事業、タクシー会社向けの決済端末事業から構成されるカードソリューション事業に加え、債権管理回収業から構成されるサービサー事業に注力しております。

① メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業に関しましては、昨今の出版不況が継続される中、自社媒体を多く展開していくことは、収益の変動リスクを高める可能性が高いため、特に平成20年12月以降、主要な出版子会社の売却、事業譲渡、定期誌の休刊等を実施しており、平成24年9月をもってコンビニエンスストア向けの開発商品を除いて、雑誌及び書籍の自社新規発行からは撤退しております。

現在においては、過去10年程度において蓄積された出版事業に係るノウハウを活かすべく、出版コンサルティング事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしていることに加え、マーケティング動向を把握した上での企画商材の開発、販売を積極展開していき、出版物の返品リスクを排除し、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換を実現していく予定であります。

② カードソリューション事業

平成24年3月期において、通信規格変更に係る契約料等を計上したこともあり、過去最高益となりました。当年度に関しては、そういった特殊状況がない中、さらなる利便性を向上すべく、決済メニューの多様化などを進めております。平成24年4月より、銀聯カードの取り扱いも開始しており、より多くのタクシー会社に決済端末を導入していただくよう営業強化いたします。

また、震災等のリスクに備え、安定的なサービス提供すべく、システム投資も実施し、事業展開していく予定であります。

③ サービサー事業

法務大臣許可を平成24年5月10日に取得いたしましたので、不動産担保付債権を主とした債権の買取り及び回収業務を行います。

今後、後述のとおり既存事業と新規事業の成長を通じ収益性の改善を図りながら、継続的に事業上のポジショニングを見直し、経費削減を実施していく予定であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ各社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースにおける売上高、営業利益及びROE（株主資本利益率）の向上並びに営業キャッシュフローの拡充を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでの「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」、新たに「サービサー事業」を新規事業として位置づけ、新しい価値の創造を目指してまいります。

<メディア&マーケティング事業>

- ・雑誌に係る広告代理店事業
- ・出版コンサルティング事業・営業代行事業
- ・コンビニエンスストアとの共同企画で、コンビニエンスストアチャネルに特化した商材開発及び提供事業
- ・プロジェクト管理の高度化による利益率の向上

<カードソリューション事業>

- ・モバイル決済端末サービスの拡大
- ・新端末の販売営業強化
- ・安定的運用を目指すべくバックアップシステム構築

<サービス事業>

- ・不動産担保付債権に特化した債権買取業務による不良債権の処理サービス提供

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後も厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、これまで進めてまいりましたグループ再編により、経営の効率化及び財務基盤の強化を実現させ、これまでの事業ノウハウを有機的に活用しつつ、各事業及びグループ全社における事業の強化・拡大による収益性の向上を目指すことにより、企業価値増大を鋭意図ってまいります。

また、内部統制体制の視点から、継続して当社をグループ全体の経営統轄機能と位置づけ、グループ各社においては、事業単位でのそれぞれの特化した強みを追求し、これまで以上に「セブンシーズグループ」の付加価値を前面に押し出し、ブランド力を高めることにより、収益力の強化に鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,693	277,922
受取手形及び売掛金	1,028,990	816,622
たな卸資産	100,098	26,560
繰延税金資産	10,651	48,551
未収入金	170,996	463,118
返品債権特別勘定引当金	△63,944	—
買取債権	—	731,692
その他	94,873	32,080
貸倒引当金	△31,722	△4,704
流動資産合計	1,521,638	2,391,843
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	490,149	2,419
工具、器具及び備品（純額）	312,787	185,214
建設仮勘定	26,400	—
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	829,337	187,633
無形固定資産		
のれん	432,644	49,962
その他	9,390	13,526
無形固定資産合計	442,035	63,488
投資その他の資産		
破産更生債権等	382,775	337,594
その他	156,486	29,880
貸倒引当金	△446,546	△350,491
投資その他の資産合計	92,715	16,983
固定資産合計	1,364,088	268,105
繰延資産	22,450	26,944
資産合計	2,908,177	2,686,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,835	286,123
短期借入金	108,670	—
1年内返済予定の長期借入金	137,774	—
未払費用	352,875	274,419
返品調整引当金	20,800	—
預り金	55,794	282,197
その他	68,969	41,495
流動負債合計	1,141,719	884,235
固定負債		
長期借入金	481,098	—
退職給付引当金	9,635	13,636
その他	19,927	—
固定負債合計	510,660	13,636
負債合計	1,652,380	897,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,668,857
資本剰余金	1,058,924	1,265,950
利益剰余金	△429,582	△277,325
自己株式	△2,868,448	△2,868,460
株主資本合計	1,222,726	1,789,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,547	—
為替換算調整勘定	48,618	—
その他の包括利益累計額合計	33,070	—
純資産合計	1,255,797	1,789,021
負債純資産合計	2,908,177	2,686,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,908,473	2,316,039
売上原価	1,954,337	1,604,213
売上総利益	954,135	711,825
販売費及び一般管理費		
通信交通費	52,168	52,936
運賃及び荷造費	101,946	52,795
貸倒引当金繰入額	1,030	—
役員報酬	41,168	51,134
給料及び手当	315,153	276,043
福利厚生費	47,445	43,510
支払手数料	123,855	97,117
賃借料	56,985	44,517
のれん償却額	105,156	56,534
その他	135,852	151,438
販売費及び一般管理費合計	980,764	826,027
営業損失(△)	△26,629	△114,202
営業外収益		
受取賃貸料	3,824	—
貸倒引当金戻入額	6,224	57,636
返品債権特別勘定戻入益	3,226	63,944
その他	18,376	16,963
営業外収益合計	31,651	138,544
営業外費用		
支払利息	56,603	25,648
賃貸費用	4,217	—
為替差損	12,656	34,316
持分法による投資損失	7,260	—
新株発行費	—	12,416
その他	2,225	13,776
営業外費用合計	82,963	86,158
経常損失(△)	△77,940	△61,815
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39,402
固定資産売却益	29	—
新株予約権戻入益	30,787	—
関係会社株式売却益	—	197,245
受取設備負担金	106,931	35,355
その他	—	3,656
特別利益合計	137,748	275,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	18,129	—
固定資産除却損	26	954
たな卸資産評価損	—	62,114
関係会社株式売却損	62,623	4,966
減損損失	90,106	1,336
和解金	—	10,852
その他	10,426	3,788
特別損失合計	181,312	84,013
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△121,504	129,829
法人税、住民税及び事業税	16,769	8,949
法人税等調整額	△18,502	△31,376
法人税等合計	△1,733	△22,426
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△119,771	152,256
当期純利益又は当期純損失(△)	△119,771	152,256

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△119,771	152,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,547	15,547
為替換算調整勘定	7,747	△48,618
その他の包括利益合計	△7,800	△33,070
包括利益	△127,571	119,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△127,571	119,186

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
新株の発行	—	207,025
当期変動額合計	—	207,025
当期末残高	3,461,832	3,668,857
資本剰余金		
当期首残高	1,058,924	1,058,924
当期変動額		
新株の発行	—	207,025
当期変動額合計	—	207,025
当期末残高	1,058,924	1,265,950
利益剰余金		
当期首残高	△224,068	△429,582
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△119,771	152,256
少数株主への剰余金の配当	△6,905	—
持分法の適用範囲の変動	△78,837	—
当期変動額合計	△205,514	152,256
当期末残高	△429,582	△277,325
自己株式		
当期首残高	△2,868,444	△2,868,448
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△12
当期変動額合計	△3	△12
当期末残高	△2,868,448	△2,868,460
株主資本合計		
当期首残高	1,428,243	1,222,726
当期変動額		
新株の発行	—	414,050
当期純利益	△119,771	152,256
自己株式の取得	△3	△12
少数株主への剰余金の配当	△6,905	—
持分法の適用範囲の変動	△78,837	—
当期変動額合計	△205,517	566,294
当期末残高	1,222,726	1,789,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△15,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,547	15,547
当期変動額合計	△15,547	15,547
当期末残高	△15,547	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	40,870	48,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,747	△48,618
当期変動額合計	7,747	△48,618
当期末残高	48,618	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,870	33,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,800	△33,070
当期変動額合計	△7,800	△33,070
当期末残高	33,070	—
新株予約権		
当期首残高	26,938	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,938	—
当期変動額合計	△26,938	—
純資産合計		
当期首残高	1,496,053	1,255,797
当期変動額		
新株の発行	—	414,050
当期純利益又は当期純損失（△）	△119,771	152,256
自己株式の取得	△3	△12
少数株主への剰余金の配当	△6,905	—
持分法の適用範囲の変動	△78,837	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,738	△33,070
当期変動額合計	△240,256	533,224
当期末残高	1,255,797	1,789,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△121,504	129,829
減価償却費	143,700	111,292
減損損失	90,106	1,336
のれん償却額	105,156	56,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,055	△106,683
返品債権特別勘定引当金の増減額(△は減少)	△3,226	△63,944
返品調整引当金の増減額(△は減少)	8,600	△20,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,618	4,001
受取利息及び受取配当金	△2,805	△630
持分法による投資損益(△は益)	7,260	—
受取賃貸料	△3,824	—
支払利息	56,603	25,648
賃貸費用	4,217	—
株式交付費	—	12,416
為替差損益(△は益)	12,451	34,361
その他の営業外損益(△は益)	△13,345	△2,556
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△39,402
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,616
その他の特別利益	△106,931	△39,011
固定資産売却損益(△は益)	18,100	—
固定資産除却損	26	954
関係会社株式売却損	62,623	4,966
関係会社株式売却益	—	△197,245
和解金	—	10,852
新株予約権戻入益	△30,787	—
その他の特別損失	10,426	2,172
売上債権の増減額(△は増加)	△115,398	158,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,155	72,938
仕入債務の増減額(△は減少)	98,263	△102,617
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,810	1,810
買取債権の増減額(△は増加)	—	△731,692
その他	△135,145	8,544
小計	△16,835	△666,796
利息及び配当金の受取額	2,805	630
賃貸料の受取額	3,824	—
利息の支払額	△55,911	△25,496
賃貸費用の支払額	△1,837	—
法人税等の支払額	△7,923	△5,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,877	△696,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△1,450
有形固定資産の取得による支出	△245,197	△23,034
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の取得による支出	△4,650	△7,880
投資有価証券の売却による収入	20,420	85,205
関係会社株式の売却による支出	△1,050	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△59,833
貸付金の回収による収入	28,303	610,924
賃貸資産の売却による収入	173,250	—
設備負担金による収入	106,931	35,355
その他	△4,272	4,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,381	643,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△153,829	△141,187
長期借入れによる収入	21,129	—
長期借入金の返済による支出	△272,126	△129,501
リース債務の返済による支出	△1,739	△9,261
株式の発行による収入	—	401,633
少数株主への配当金の支払額	△6,905	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,471	121,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,946	△4,083
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△418,913	64,778
現金及び現金同等物の期首残高	630,207	211,293
現金及び現金同等物の期末残高	211,293	276,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア
 セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱
 モバイル・コマース・ソリューション㈱
 セブンシーズ・メディアアンドマーケティング㈱
 セブンシーズ債権回収㈱

DR Fortress, LLC は、平成24年9月28日付の同社全ユニットの売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

セブンシーズマーケティングリサーチ㈱は、平成25年1月31日付の同社株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合は、平成24年5月において清算終了したため、持分法適用の関連会社ではなくなっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来より連結子会社のうち、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

のれん

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間（5年間及

び10年間)で均等償却しております。

なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

ソフトウェア

(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

- ③ 投資その他の資産(リース資産を除く)
 - 長期前払費用 定額法
- ④ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - 創立費 3年で均等償却しております。
 - 開業費 3年で均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ③ 返品調整引当金
 - 製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。
 - ④ 返品債権特別勘定引当金
 - 製品(雑誌)の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌(定期刊行物)の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - サービス事業の売上高及び売上原価の計上基準
 - 売上高は、回収時に回収金額を計上しております。また、売上原価については、回収原価法によって計上しております。
 - なお、買取債権の自己競落により販売用不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、販売用不動産売却時まで繰延処理しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積もられる期間(5年間及び10年間)で均等償却しております。
 - なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「商品及び製品」(当連結会計年度 13,835千円)、「仕掛金」(当連結会計年度 一千円)及び「貯蔵品」(当連結会計年度 2,172千円)は、当連結会計年度より「たな卸資産」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

前連結会計年度において、固定資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度 0千円)及び「繰延税金資産」(当連結会計年度 1,328千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「投資有価証券」に表示していた32,496千円及び「繰延税金資産」に表示していた7,850千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、繰延資産に区分掲記しておりました「創立費」(当連結会計年度11,499千円)及び「開業費」(当連結会計年度 15,444千円)は、重要性が乏しいため当連結会計年度より一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度も一括掲記しております。

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた124,763千円は、「預り金」55,794千円、「その他」68,969千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度627千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「受取利息」に表示していた2,804千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	93,455千円	13,835千円
販売用不動産	一千円	10,553千円
仕掛品	1,499千円	一千円
貯蔵品	5,143千円	2,172千円
計	100,098千円	26,560千円

※2 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	357,647千円	195,928千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金	784,109千円	－千円
建物(純額)	18,231千円	－千円
投資有価証券	15,392千円	－千円
計	817,733千円	－千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	44,722千円	－千円
短期借入金	71,249千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	5,051千円	－千円
長期借入金	11,833千円	－千円
計	132,857千円	－千円

上記のほか、関係会社以外のインフォレスト(株)の借入金について、前連結会計年度において投資有価証券12,431千円を担保に供しております。

4 保証債務

下記関係会社以外に対して次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ワイアンドワイ		—
(リース契約における支払債務)	5,547千円	
—		セブンシーズマーケティングリサーチ(株)
		(借入債務)
		2,700千円

5 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	36,400千円	－千円
貸出実行残高	36,400千円	－千円
差引額	－千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(車両運搬具)	29千円	－千円
計	29千円	－千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸資産	7,427千円	－千円
その他投資	10,702千円	－千円
計	18,129千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	371千円
工具、器具及び備品	26千円	583千円
計	26千円	954千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

対象	用途	種類	減損損失(千円)
セブンシーズホールディングス㈱	賃貸資産	賃貸資産 (新潟県北蒲原郡)	63,867
セブンシーズホールディングス㈱	事業用資産	建物	933
	事業用資産	工具、器具及び備品	953
セブンシーズマーケティングリサーチ㈱	事業用資産	建物	19,996
	事業用資産	工具、器具及び備品	1,705
	事業用資産	無形固定資産 その他	2,649

当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

上記資産グループのうち賃貸資産については、譲渡契約を締結したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。

セブンシーズホールディングス㈱の事業用資産については、使用終了見込の資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

セブンシーズマーケティングリサーチ㈱の事業用資産については、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は、マーケティングリサーチ事業により獲得すると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

対象	用途	種類	減損損失（千円）
セブンシーズマーケティングリサーチ㈱	事業用資産	建物	931
	事業用資産	工具、器具及び備品	405

当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位としております。

セブンシーズマーケティングリサーチ㈱の事業用資産については、使用終了見込み資産についてその帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△15,547千円	54,950千円
組替調整額	—	△39,402
計	△15,547	15,547
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,747	△2,942
組替調整額	—	△45,675
計	7,747	△48,615
その他の包括利益合計	△7,800	△33,070

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,994,620	—	—	62,994,620
合計	62,994,620	—	—	62,994,620
自己株式				
普通株式(注)	14,845,495	120	—	14,845,615
合計	14,845,495	120	—	14,845,615

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年第5回新株予約権	普通株式	850	—	850	—	—
合計		—	850	—	850	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年第5回新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,994,620	34,504,204	—	97,498,824
合計	62,994,620	34,504,204	—	97,498,824
自己株式				
普通株式(注)	14,845,615	840	—	14,846,455
合計	14,845,615	840	—	14,846,455

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加840株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	211,693千円	277,922千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△400千円	△1,850千円
現金及び現金同等物	211,293千円	276,072千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

カードソリューション事業の設備 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

メディア&マーケティング事業及び管理に係る情報システム関連設備 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	11,799	10,669	1,130
合計	11,799	10,669	1,130

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,262千円	－千円
1年超	－千円	－千円
合 計	1,262千円	－千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	7,144千円	1,262千円
減価償却費相当額	6,667千円	1,130千円
支払利息相当額	158千円	22千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に則り、将来の金利変動によるリスクを回避するために利用するのみで、投機的取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

買取債権は特定金銭債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。主管部署が顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格変動のリスクを伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに短期借入金、流動性リスクを伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	211,693	211,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,028,990	1,028,990	—
(3) 未収入金	170,996	170,996	—
(4) 投資有価証券	27,824	27,824	—
(5) 破産更生債権等	382,775		
貸倒引当金（*1）	△382,775		
	—	—	—
資産計	1,439,505	1,439,505	—
(1) 支払手形及び買掛金	396,835	396,835	—
(2) 短期借入金	108,670	108,670	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	137,774	137,733	△40
(4) 未払費用	352,875	352,875	—
(5) 長期借入金	481,098	480,191	△907
負債計	1,477,253	1,476,306	△947

（*1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	277,922	277,922	—
(2) 受取手形及び売掛金	816,622		
(3) 未収入金	463,118		
貸倒引当金（*1）	△4,704		
	1,275,036	1,275,036	—
(4) 買取債権	731,692		
貸倒引当金（*1）	—		
	731,692	731,692	—
(5) 破産更生債権等	337,594		
貸倒引当金（*1）	△337,594		
	—	—	—
資産計	2,284,651	2,284,651	—
(1) 支払手形及び買掛金	286,123	286,123	—
(2) 未払費用	274,419	274,419	—
負債計	560,542	560,542	—

（*1）受取手形及び売掛金、未収入金、買取債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）買取債権

将来キャッシュ・フローの見積り及び担保による保全状況に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（5）破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	4,672千円	0千円

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	211,693	—
受取手形及び売掛金	1,028,990	—
未収入金	170,996	—
破産更生債権等 (*1)	—	—
合 計	1,411,680	—

(*1) 破産更生債権等のうち期間の定めのないものは含まれておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	277,922	—
受取手形及び売掛金	816,622	—
未収入金	463,118	—
買取債権 (*1)	—	—
破産更生債権等 (*2)	—	—
合 計	1,557,663	—

(*1) 買取債権については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(*2) 破産更生債権等については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	108,670	—	—	—	—	—
長期借入金	137,774	93,413	44,411	40,630	39,466	263,175
合計	246,444	93,413	44,411	40,630	39,466	263,175

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	27,824	43,372	△15,547
小計	27,824	43,372	△15,547
合計	27,824	43,372	△15,547

- (注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,162千円）については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「株式」には含めておりません。
- 3 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

市場価額があり時価を把握することができる「その他有価証券」がないため記載を省略しておりますが、非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）を保有しております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	20,420	—	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,420	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	86,236	39,402	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	86,236	39,402	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付債務	△9,635千円	△13,636千円
②年金資産	－千円	－千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△9,635千円	△13,636千円
④連結貸借対照表計上額純額	△9,635千円	△13,636千円
⑤退職給付引当金(④)	△9,635千円	△13,636千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
①勤務費用	2,000千円	4,001千円
②退職給付費用(①)	2,000千円	4,001千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	3,848千円	－千円
計	3,848千円	－千円

2. 権利不行使による失効等により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	30,787千円	－千円
計	30,787千円	－千円

(注) 当連結会計年度の計上額は、権利放棄によるものであります。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名	当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,312,000株	普通株式 388,000株
付与日	平成17年8月17日	平成17年9月15日
権利確定条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	195,000	10,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	195,000	10,000
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	386	406
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

4. スtock・オプションの権利確定後の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	41,226千円	53,690千円
貸倒引当金	175,245千円	135,787千円
投資有価証券評価損	61,309千円	－千円
税務上の繰越欠損金	2,619,352千円	3,008,123千円
その他	73,963千円	45,190千円
繰延税金資産小計	2,971,096千円	3,242,791千円
評価性引当額	△2,952,593千円	△3,192,912千円
繰延税金資産合計	18,502千円	49,879千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	－千円	－千円
繰延税金資産（負債は△）の純額	18,502千円	49,879千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,651千円	48,551千円
固定資産－その他	7,850千円	1,328千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.88
連結のれん償却		6.39
貸倒引当金		△32.71
関係会社株式売却損益の連結修正額		△69.43
関係会社株式評価損		△141.62
住民税均等割		1.78
評価性引当額の増減		185.1
その他		△7.29
税効果会計適用後の法人税等負担率		△17.27

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県及び埼玉県において、賃貸用の土地及び建物を有しておりました。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△392千円（賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は63,867千円（特別損失に計上）、固定資産売却損は7,427千円（特別損失に計上）であります。なお、前連結会計年度において当該賃貸等不動産は全て売却しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	266,907千円	－千円
	期中増減額	△266,907千円	－千円
	期末残高	－千円	－千円
期末時価		－千円	－千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」「データセンター事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、データセンター事業を営むDR Fortress, LLCを平成24年9月に譲渡し、データセンター事業から撤退しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディア&マーケティング事業」：出版物の制作・販売、その他印刷物制作、市場調査業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用
- ・「データセンター事業」：データセンターの運営
- ・「サービス事業」：債権買取及び回収業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア& マーケティング事業	カードソリ ューション 事業	データセン ター事業	サービサー 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,564,935	834,407	509,130	—	2,908,473	—	2,908,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,564,935	834,407	509,130	—	2,908,473	—	2,908,473
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△92,015	186,682	78,978	△593	173,052	(199,681)	△26,629
セグメント資産	1,128,358	574,704	1,056,357	40,540	2,799,961	108,215	2,908,177
その他の項目							
減価償却費	5,307	82,871	51,640	—	139,818	3,881	143,700
のれん償却額	—	33,322	71,834	—	105,156	—	105,156
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	194,649	70,778	220	265,648	4,000	269,648

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア& マーケティング事業	カードソリ ューション 事業	データセン ター事業	サービサー 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,225,870	745,779	250,593	93,794	2,316,039	—	2,316,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,225,870	745,779	250,593	93,794	2,316,039	—	2,316,039
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△24,338	99,686	20,189	△76,105	19,430	(133,633)	△114,202
セグメント資産	1,191,173	558,002	—	835,948	2,585,124	101,769	2,686,894
その他の項目							
減価償却費	838	77,171	30,248	105	108,363	2,928	111,292
のれん償却額	—	20,624	35,910	—	56,534	—	56,534
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	10,014	16,150	—	26,164	4,751	30,915

- （注） 1 前連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失の調整額△199,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失の調整額△133,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門等の全社資産であります。
- 4 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	米 国	その他の地域	合 計
2,223,800	574,482	110,190	2,908,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	米 国	合 計
261,457	567,879	829,337

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	378,234	メディア&マーケティング事業
(株)トーハン	314,848	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	米 国	その他の地域	合 計
1,973,410	277,422	65,205	2,316,039

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	全社	合計
減損損失	24,351	—	—	—	65,754	90,106

（注）全社は、主に当社が保有する賃貸資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	全社	合計
減損損失	1,336	—	—	—	—	1,336

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	合計
当期末残高	—	70,586	362,058	—	432,644

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	合計
当期末残高	—	49,962	—	—	49,962

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人株主等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者	丹羽 秀行	—	—	当社取締役	—	株式の売却	株式の売却	12,000	—	—

2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者	丹羽 秀行	—	—	当社取締役	—	債務被保証	借入金被保証	42,949	—	—
役員およびその近親者	藤堂 裕隆	—	—	当社代表取締役	—	債務被保証	リース債務被保証	20,743	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	26円08銭	21円65銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△2円49銭	2円01銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	1,255,797千円	1,789,021千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,255,797千円	1,789,021千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	48,149千株	82,652千株

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△119,771千円	152,256千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△119,771千円	152,256千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	75,562千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2－1回 新株予約権 195個 第2－2回 新株予約権 10個 (新株予約権1個につき1,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補（6月28日付）
取締役 関 裕司（現 経営企画部長）
- ・ 退任予定取締役（6月28日付）
取締役 丹羽 秀行
- ・ 新任監査役候補（6月28日付）
（常 勤）監査役 土屋 正武
（非常勤）監査役 坂田 靖志（現 公認会計士・税理士）
（注）土屋 正武、坂田 靖志の両氏は社外監査役候補者であります。
- ・ 辞任予定監査役（6月28日付）
（常 勤）監査役 花岡 賢
（非常勤）社外監査役 大竹 航
- ・ 新任補欠監査役候補（6月28日付）
補欠監査役 増田 寛昭
- ・ 退任予定補欠監査役（6月28日付）
補欠監査役 畑瀬 宏一

(2) その他

該当事項はありません。